

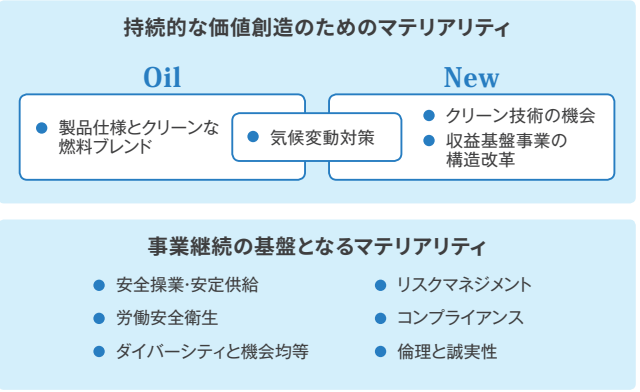
コスモエネルギーグループのマテリアリティと 連結中期サステナビリティ計画

2021年3月に当社グループは、めざすべき2050年の社会の実現に向け、社会と当社グループの持続的な発展と中長期的な企業価値に影響を与える重要なESG課題(マテリアリティ)を特定しました。持続的な価値創造のためのマテリアリティは、第6次連結中期経営計画(以下、第6次中計)のスローガン「Oil & New」を社会課題の観点からも推進し、それらを事業継続の基盤となるマテリアリティが支えます。2021年度は、マテリアリティが貢献するSDGsを169のターゲットから特定し、第7次連結中期経営計画に向けたKPIの検討を実施しています。

また、当社グループは、コスモエネルギーグループ理念に掲げる「持続的発展」を実現するため、第6次中計と連動する形で、連結中期サステナビリティ計画(以下、サステナビリティ中計)を策定し、実行しています。その一環として、マテリアリティのリスクと機会を特定し、マテリアリティのあるべき姿の実現に向けたさまざまな取り組みを実施しています。2021年度は現サステナ

ビリティ中計のKPI実現のための活動を実行しつつ、新たに特定したマテリアリティに対する課題解決と機会の増大に向け、第7次中計の策定を行っています。

最重要マテリアリティ



連結中期サステナビリティ計画

	最重要マテリアリティ	あるべき姿	貢献するSDGs	主要なKPI(2021年度実績)	参照	評価
	気候変動対策	▶ GHG排出量が適切に管理されている状態 ▶ 2050年カーボンネットゼロ達成に向けて進捗している状態	12 持続可能な消費と生産 13 気候変動	▶ CO₂排出量 697万ton (中計の削減目標120万ton [2013年度比] に対し、実績49万tonの削減)	P65	△
	製品仕様とクリーンな燃料ブレンド	▶ 顧客のニーズに合致したクリーンな燃料を提供・販売する機会を獲得できている状態 ▶ クリーンな燃料を継続的に開発・実証ができている状態	7 持続可能なエネルギー 9 産業・インフラの革新 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源 17 パートナーシップの発展	▶ KPIは次期中計に向けて策定中	—	—
	クリーン技術の機会	▶ 国内再生可能エネルギー発電のリーディングカンパニーとなっている状態 ▶ 低炭素/脱炭素技術がR&Dの注力テーマの一つになり、事業機会獲得に繋がられている状態 ▶ 燃料以外のクリーンな製品・サービスを提供できている状態	8 持続可能な雇用と経済成長	▶ KPIは次期中計に向けて策定中	—	—
	収益基盤事業の構造改革	▶ 既存事業で安定した収益を上げ、新たな事業に投資することで、安定的に新規事業へ移行している状態 ▶ クリーン技術を中心とした新規事業の収益拡大と企業価値の向上により財務基盤が安定した状態	8 持続可能な雇用と経済成長	▶ KPIは次期中計に向けて策定中	—	—
	安全操業・安定供給	▶ 事故による従業員の傷害が防止できている状態 ▶ プラント事故および 製品(品質)事故が防止できている状態 ▶ 操業地域や周辺住民の安全を脅かさない操業ができている状態 ▶ 災害時や非常時なども含めて、エネルギーが安定的に供給できている状態	3 健全な気候 7 持続可能なエネルギー 9 産業・インフラの革新 11 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産 14 海洋資源	▶ 重大労災: 目標 0件 実績 0件 ▶ 重大事故(自然災害と新型コロナを除く): 目標 0件 実績 0件 ▶ 重大製品(品質)事故: 目標 0件 実績 0件	P75	○
	リスクマネジメント	▶ オペレーショナルリスクに加え、自社にとっての戦略リスク(機会も含む)が識別できており、適切なリスクヘッジ、リスクテイクができている状態 ▶ グループ全体の重大リスクが把握・管理できている状態	—	▶ 重点取組リスク:329件(期初 330件) ▶ コスモエネルギーグループ重点取組リスク:5課題	P77	—
	コンプライアンス	▶ 法令・社会規範が遵守できている状態 ▶ 役員・従業員等が社内規程を認識・遵守できている状態	8 持続可能な雇用と経済成長 16 平和と公正	▶ 重大コンプライアンス違反: 目標 0件 実績 0件	P78	○
	倫理と誠実性	▶ 企業行動指針・方針が浸透していて、個々が適切な判断ができる状態	8 持続可能な雇用と経済成長 12 持続可能な消費と生産 16 平和と公正	▶ サステナブル調達取組中 ▶ 3つの約束診断「AA」獲得比率: 目標 48.5% 実績 48.1% ▶ カスタマー診断評価 目標 クオリティ評価 3.4/パフォーマンス評価 3.4 実績 3.30/3.53 ▶ サービスクレーム発生比率: 目標 0.11 実績 0.07	P71	△
	労働安全衛生	▶ 事故による従業員の傷害が防止できている状態 ▶ 過重労働やハラスメントによる労働災害が防止できている状態 ▶ 従業員が安心して健康に働ける状態	5 健全な気候 8 持続可能な雇用と経済成長	▶ 健康診断受診率:100% ▶ 総労働時間: 目標 1,860時間以下 実績 1,936時間(前年対比 ▲28時間) ▶ 年次有給休暇取得率: 目標 90%以上 実績 90.6%(前年対比 +9.2%)	P70	○
	ダイバーシティと機会均等	▶ 年齢、性別、国籍、職種、所属、職歴に関わらずあらゆる従業員が能力を最大限に発揮できる状態 ▶ 意思決定において活発な議論がなされ、多様な意見が反映されている状態	5 健全な気候 8 持続可能な雇用と経済成長 10 持続可能な都市とコミュニティ 12 持続可能な消費と生産	▶ 新卒学卒女性採用比率:2022年度 目標 50% 実績 50% ▶ 女性管理職比率: 目標 6%(2023.4.1時点) 実績 5.9%(2022.4.1時点)		○

マテリアリティ特定プロセス

マテリアリティの特定には、グループ内だけでなくステークホルダーの声も取り入れました。まず国際的なイニシアティブや業界内外のガイドラインを参考に、154の課題候補をピックアップし、これらを集約・統合し41項目のマテリアリティ候補リストを作成しました。

横軸として、取締役によるワークショップを実施し、併せてグループ理念、行動指針、各種取り組み内容を加味した自社にとっての重要度を特定しました。次に、縦軸として、各種格付け機関の評価項目、同業他社情報、生活者調査、従業員アンケート、投資家ヒアリング、有識者との対話などを集計し社会にとっての重要度を特定しました。これらの要素をプロットしたマトリクスを作成し、10の最重要マテリアリティを特定しました。

特定したマテリアリティを事業計画・中計に落とし込むことで、PDCAを実行しています。

